



平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年7月13日

上場取引所 大

上場会社名 ドーン

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	529	0.2	2	—	0	—	62	—
21年5月期	528	△2.4	△38	—	△30	—	△20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	5,800.25	—	5.2	0.0	0.4
21年5月期	△1,597.99	—	△1.6	△2.1	△7.3

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	1,292	1,155	89.4	145,366.98
21年5月期	1,397	1,248	89.4	98,736.24

(参考) 自己資本 22年5月期 1,155百万円 21年5月期 1,248百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	102	165	△168	234
21年5月期	△37	△20	△0	134

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	7	17.2	0.8
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		56.8	

3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	265	23.8	△5	—	△2	—	△2	—	△251.54
通期	610	15.3	20	900.0	25	—	14	△77.4	1,760.78

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 12,824株 21年5月期 12,824株
- ② 期末自己株式数 22年5月期 4,873株 21年5月期 180株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策の効果や新興国経済の復調により、年度後半には景気の持ち直しが見られたものの、雇用・所得環境の低迷やデフレ基調は続いており、先行き不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

情報サービス産業においても、民間市場は収益改善の遅れから新たなIT投資の抑制が見られ、公共分野は政権交代による事業の見直しや予算の縮減が行われる等、限られた案件の中で受注競争が激化するという厳しい状況であります。

このような環境のもと、当社は、地図情報配信サービスの利用契約の獲得や当社のGIS基本ソフトウェアを用いた新たな受託開発案件の受注獲得に注力いたしました。また、収益力を向上すべく、設計及び開発工程の標準化や内製化による製造原価の低減に努めました。

その結果、売上高につきましては、GIS基本ソフトウェアのライセンス販売やGPS機器の納品により商品売上が増加したことから、529,915千円（前事業年度比0.2%増）となりました。

利益につきましては、内製化に努めたことによる外注費の減少や販売費及び一般管理費の経費削減が功を奏し、営業利益2,175千円（前事業年度は営業損失38,352千円）、経常利益8千円（前事業年度は経常損失30,011千円）と大幅に改善いたしました。

また、特別利益の発生により、当期純利益は62,561千円（前事業年度は当期純損失20,204千円）となりました。

なお、品目別の売上構成比は、製品売上が92.6%（前事業年度は95.1%）、商品売上是7.4%（前事業年度は4.9%）となっており、品目別の実績は次のとおりであります。

①製品売上

a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、顧客の機器入替等に伴い、新しい開発環境に対応した製品に対する需要が増加したことや受託開発の受注に伴うライセンスの売上があったことから、当社の基本ソフトウェア「GeoBase.NET」の販売は好調に推移し、141,363千円（前事業年度比4.1%増）となりました。

b) 受託開発

当社が過去数年間にわたって開発に携わっている通信・電力等のインフラ系事業者から引き続きシステム開発を受注するとともに、新たな公共関連事業のシステム開発を受注する等、受注状況は堅調でありました。しかしながら、案件が大型化したことにより開発期間が当社の決算期を越える案件が発生したことから、前事業年度との比較では売上高は減少いたしました。

また、地図情報配信サービスにつきましては、従来のサービスの提供に加えて年度後半には携帯電話のGPS機能を利用した緊急通報システム等の新たなサービスを開始いたしました。

以上の結果、受託開発の売上高は349,533千円（前事業年度比4.9%減）となり、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は490,897千円（前事業年度比2.4%減）となりました。

②商品売上

商品売上につきましては、位置情報配信サービス関係の案件でGPS機器を販売したことから39,018千円(前事業年度比52.1%増)となりました。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、長引く景気の低迷や不安定な政権の影響を受け、当面は厳しい状況が継続するものと考えられます。

このような環境下ではありますが、当社は、「3.経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、①地図情報配信サービスの拡販及び新たなサービスの開発、②受託開発における新規案件の獲得と利益率及び品質の向上、③社内教育制度の構築による営業力・技術力・品質管理力の向上に努めます。

次期の見通しにつきましては、上記の課題を確実に実施・達成することにより、通期において、売上高610百万円、営業利益20百万円、経常利益25百万円、当期純利益14百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は1,292,746千円となり、前事業年度末と比較して104,472千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加(25,347千円増)の一方で、長期預金が減少(150,000千円減)したことによるものであります。

負債は136,933千円となり、前事業年度末と比較して11,864千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の増加(43,639千円増)及び長期未払金の増加(27,732千円増)の一方で、買掛金の減少(16,777千円減)、役員退職慰労引当金の減少(54,707千円減)、繰延税金負債の減少(12,026千円減)によるものであります。

純資産は1,155,812千円となり、前事業年度末と比較して92,608千円減少いたしました。これは、その他資本剰余金の増加(11,620千円増)及び当期純利益の計上(62,561千円)による繰越利益剰余金の増加の一方で、自己株式が増加(171,491千円増)したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが102,929千円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが165,489千円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローが168,375千円の支出となったため、前事業年度に比べ100,043千円増加し、当事業年度末には234,603千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、102,929千円(前事業年度は37,450千円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益が92,867千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、165,489千円(前事業年は20,282千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が110,692千円、定期預金の預入による支出が100,000千円あった一方で、長期預金の払戻による収入が150,000千円、定期預金の払戻による収入が200,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、168,375千円(前事業年度は189千円の支出)となりました。これは、自己株式の処分による収入が63,219千円あった一方で、自己株式の取得による支出が231,590千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率	87.8	90.6	88.1	89.4	89.4
時価ベースの自己資本比率	184.8	96.7	70.1	44.5	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を含む)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、平成19年5月期以降、業績の悪化により無配を継続しておりましたが、この間、事業構造の転換、売上原価低減や業務効率化推進による固定費圧縮に取り組んだ結果、当事業年度は、営業損益において黒字化を達成することができました。業績の回復に加えて、今後における事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、復配が可能となる見通しとなりましたので、1株当たり1,000円の配当を予定しております。

次期の配当につきましても、基本方針に基づき、1株当たり1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①特定の事業分野と製品への依存度が高いことについて

当社の売上は、GIS構築用ソフトウェアである「GeoBase」のライセンス販売、GIS関連の受託開発、GPS機器やデジタル地図販売の商品売上等で構成されています。当事業年度において、売上高に占めるライセンス販売の構成比は26.7%となっておりますが、当社の受託開発及び商品売上の大半は「GeoBase」の販売に派生して受注するため、「GeoBase」への依存度は80%程度になります。したがって、当社の業績は、GIS市場の動向や「GeoBase」の販売状況の影響により大きく変動する可能性があります。

②官公庁等に係る市場動向及びその依存度について

当社における直接の販売先はSI事業者等ではありますが、エンドユーザーの多くは、地方自治体等の官公庁であり、現時点における当社製品の民間企業への導入は、通信・電力等のインフラ系事業者等に限定されております。

今後は、SI事業者等との協力体制の構築を推進することにより、民間企業を対象とした分野についても拡大を図る方針であります。しかしながら、当面は官公庁への高い依存度が継続するものと想定されることから、政府の財政構造改革、地方自治体の財政難等により、情報通信関連、特にGIS関連の予算割当が抑制された場合、当社の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

③開発協力会社への依存度の高さについて

当社における開発業務等については、開発業務の効率化、受託開発業務における受注量拡大及びコスト低減等を目的として、開発業務等の一部については当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しており、当事業年度における総製造費用に占める外注費の割合は、21.4%となっております。

今後、当社が事業拡大を図る上で、協力会社活用の重要性は一層高まってくるものと認識しており、協力会社の確保及びその管理体制の強化を推進していく方針であります。しかしながら、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合、協力会社における問題等に起因して開発プロジェクトの品質低下、開発遅延または不具合等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④大型案件による特定の取引先に対する依存度の高さについて

当事業年度における当社の売上の16.6%はエヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、15.8%は株式会社STNetに対するものであり、これは大型受託開発案件を受注したことによります。当社は、案件完了後の保守や追加システム等の継続受注、新規顧客開拓による開発案件の受注獲得に努めておりますが、上記取引先の事業方針の変更や新規案件の開拓状況によって当社の業績が大きく変動する可能性があります。

⑤製品の不具合の発生による影響について

当社は、当社の品質管理基準に従って不具合等の発生防止に最大限の注意を払っております。しかしながら、当社製品の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受け、または当社に対する信頼性の喪失により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム障害について

当社の地図情報配信サービスは、通信ネットワークを通じてサービスを提供しておりますが、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。これらの障害が発生した場合には、回復のためのコスト負担や顧客からの信頼の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦受託開発業務に係る仕様拡大の影響について

当社が行う業務のうち受託開発業務に関しては、当該業務の性格上、開発開始後、その仕様に関して発注元との認識の違い等が発生する可能性があります。発注元との話し合いの結果、当社の責任において再開発、補修するための費用が発生し、期間収益を悪化させる可能性があります。

⑧新製品開発及び新事業の立ち上げについて

当社は、GIS基本ソフトウェアの開発、位置情報サービス分野における独自製品や新サービスの開発を積極的に進めていく予定であります。これらの新製品の開発及び新事業の開始にあたって、当社は事前に市場調査を行って取り組んでいるものの、不確定要因が多いことから、当初の事業計画を予定通り達成できなかった場合は、それまでの投資負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨小規模組織における管理体制について

当社は、平成22年5月末現在、取締役3名並びに従業員32名と組織としての規模は小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、小規模な組織であることから、業務遂行を特定の個人に依存している場合があります。今後、更なる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成等を進める予定ですが、特定の役職員の社外流出等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保について

現在、情報サービス業界においては優秀な人材の確保が厳しい状況であり、当社が必要な人材の獲得を目標どおり図れない場合や優秀な従業員の退職が発生した場合には、製品開発や売上計画が予定どおりに進まず、人員の採用や教育等に伴う経費の増加等により、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権について

当社は、当社製品の名称について商標登録を行っている他、独自に開発したシステムについても特許の登録を行っております。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等を提起される可能性、並びに当該特許使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年8月28日提出)における【事業の内容】及び【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誰もが必要とする情報を簡単に手に入れることができる新しい情報社会を創造する」ことを企業理念として掲げ、当社が提供する製品やサービスを通じて、社会が日々豊かに、便利になることを目指しております。

この理念に基づき、下記の経営方針を基に事業展開を行います。

- 一、地図及び位置情報分野において最先端の技術と信頼性のある製品、サービスを提供します。
- 一、技術、販売力を有する企業との提携、共同展開により新事業の開拓を積極的に進めます。
- 一、規模の拡大よりも経営資本を有効に活用した効率の高い経営を追求します。
- 一、法令を遵守し、公正かつ透明性の高い企業経営に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上の拡大を当面の最重要目標としております。また、適正な売上高営業利益率及び売上高経常利益率の確保を目指して経営の効率化を追求していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ITサービス産業において、市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウド・コンピューティング」が今後急速に広がるものと考えられます。

当社は、このような市場の変化を見据え、これまでに培ったGIS構築に関する技術力を最大限に活用してGIS開発の分野で確固たる地位を築くとともに、新たな事業領域である位置情報サービスと言われる分野に対して独自製品やサービス、ソリューションの提供を行うビジネスモデルの構築を目指しております。新事業の展開においては、当社の事業とシナジー効果がある特定分野に強い企業とのアライアンスも推進させ、事業基盤の早期確立と事業の拡大を図ります。

また、今後の事業展開においては、公共分野のみならず民間企業も対象として営業活動を行うとともに、保守料や利用料収入の割合を高め、対象市場の偏りや売上高の季節的変動の軽減をめざします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、長引く景気の低迷や不安定な政権の影響を受け、当面は厳しい状況が継続するものと考えられます。このような環境下において、当社は全社一丸となってさらなる売上の拡大、収益力の向上を目指して、次の課題への取り組みを最優先で行ってまいります。

①地図情報配信サービスの拡販及び新たなサービスの開発

ITサービス産業において、市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウド・コンピューティング」が今後急速に広がるものと考えられます。当社は、平成17年よりASP方式による地図情報や位置情報配信サービスを行っておりますが、「クラウド・コンピューティング」時代の到来を見据え、さらにこれらのサービスの拡販を積極的に推進するとともに、位置や空間情報の提供に関する新しいサービスの開発に努めます。

②受託開発における新規案件の獲得と利益率及び品質の向上

当事業年度に引き続き第20期も電力・通信等の大規模な設備管理GISの受託開発の受注獲得に注力するとともに、これまでに培った開発技術やノウハウを基に当社のGIS基本ソフトウェア「GeoBase.NET」を用いた新たなシステム開発の案件を開拓いたします。

また、当事業年度において内製化を推進し、外注費の低減を図ることができましたが、第20期においては、さらに設計から開発に至るまでの工程の効率化と内製化により、受託開発における利益率及び品質向上に努めます。

③社内教育制度の構築による営業力・技術力・品質管理力の向上

今後の事業展開において、社内人材の育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのためには、目標管理とその成果が適切に評価され、反映される人事制度の構築、営業や開発に関して求められるスキルを明確にし、これに基づく教育訓練や資格取得補助を実施する等、社員のやる気と能力を伸ばすことにより、他社と差別化できる営業力・技術力・品質管理力の向上に努めます。

また、豊富な経験を有する優秀な開発者や新規学卒者の採用も実施していく予定であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との取引に関する事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にして同等の内容で取引条件を定めており、利益相反取引に留意し、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該取引に特別の利害関係を有する役員を除く全会一致の決議を経たうえでその可否を決定することとしております。

また、役員への資金の貸付や自己株式の第三者割当による処分といった特に重要な取引については、独立第三者である弁護士より意見書を入手したうえで、取締役会に諮っております。

4【財務諸表等】

(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,938	785,285
売掛金	105,151	81,185
有価証券	74,362	64,489
仕掛品	7,222	8,542
貯蔵品	3,276	3,773
前渡金	3,521	267
前払費用	6,696	7,340
未収還付法人税等	1,630	—
繰延税金資産	—	5,003
その他	2,503	10,448
貸倒引当金	△105	△81
流動資産合計	964,196	966,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742	3,742
減価償却累計額	△2,140	△2,368
建物(純額)	1,601	1,374
工具、器具及び備品	28,447	29,083
減価償却累計額	△8,933	△17,605
工具、器具及び備品(純額)	19,513	11,477
有形固定資産合計	21,114	12,851
無形固定資産		
商標権	73	10
ソフトウェア	10,636	6,638
ソフトウェア仮勘定	1,357	1,920
その他	230	230
無形固定資産合計	12,297	8,799
投資その他の資産		
投資有価証券	177,090	192,396
長期貸付金	30,000	25,793
役員に対する長期貸付金	—	45,430
長期前払費用	2,787	10,242
長期預金	150,000	—
差入保証金	30,500	30,500
繰延税金資産	9,231	3,848
貸倒引当金	—	△3,372
投資その他の資産合計	399,609	304,839
固定資産合計	433,021	326,490
資産合計	1,397,218	1,292,746

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,707	20,930
未払金	12,081	11,544
未払費用	7,035	5,700
未払法人税等	—	43,639
繰延税金負債	12,026	—
預り金	4,511	6,574
前受収益	16,691	14,486
未払消費税等	1,841	5,297
流動負債合計	91,896	108,172
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,707	—
長期未払金	—	27,732
長期前受収益	2,194	1,029
固定負債合計	56,901	28,761
負債合計	148,797	136,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
その他資本剰余金	—	11,620
資本剰余金合計	353,450	365,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	18,219	—
繰越利益剰余金	532,602	613,383
利益剰余金合計	550,822	613,383
自己株式	△16,416	△187,908
株主資本合計	1,251,805	1,154,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,384	1,316
評価・換算差額等合計	△3,384	1,316
純資産合計	1,248,420	1,155,812
負債純資産合計	1,397,218	1,292,746

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
商品売上高	25,654	39,018
製品売上高	503,155	490,897
売上高合計	528,810	529,915
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	21,072	29,954
製品売上原価	322,953	309,306
売上原価合計	344,025	339,260
売上総利益	184,784	190,654
販売費及び一般管理費	※1, ※2 223,136	※1, ※2 188,479
営業利益又は営業損失(△)	△38,352	2,175
営業外収益		
受取利息	4,303	2,979
有価証券利息	2,041	3,176
受取配当金	847	9
受取保険料	1,912	2,161
助成金収入	—	2,864
その他	242	327
営業外収益合計	9,348	11,519
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,007	1,813
自己株式関連費用	—	8,500
貸倒引当金繰入額	—	3,372
営業外費用合計	1,007	13,686
経常利益又は経常損失(△)	△30,011	8
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 831
投資有価証券売却益	—	1,504
貸倒引当金戻入額	87	23
受取保険金	—	100,000
特別利益合計	87	102,359
特別損失		
固定資産除却損	※4 90	※4 21
投資有価証券売却損	—	6,058
社葬費用	—	3,420
特別損失合計	90	9,501
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△30,014	92,867
法人税、住民税及び事業税	4,354	45,171
法人税等調整額	△14,164	△14,865
法人税等合計	△9,809	30,305
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,204	62,561

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	101,291	31.2	119,140	38.8
II 経費		223,865	68.8	188,224	61.2
当期製造費用		325,157	100.0	307,364	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		7,222	
合計		325,157		314,586	
期末仕掛品棚卸高		7,222		8,542	
他勘定振替高	※2	5,675		1,849	
ソフトウェア償却費		10,693		5,111	
製品売上原価		322,953		309,306	

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注開発費 143,357千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注開発費 72,964千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 5,675千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 1,849千円

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	363,950	363,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	353,450	353,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353,450	353,450
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	11,620
当期変動額合計	—	11,620
当期末残高	—	11,620
資本剰余金合計		
前期末残高	353,450	353,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	11,620
当期末残高	353,450	365,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	49,020	18,219
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△30,801	△18,219
当期変動額合計	△30,801	△18,219
当期末残高	18,219	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	522,006	532,602
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	30,801	18,219
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,204	62,561
当期変動額合計	10,596	80,780
当期末残高	532,602	613,383
利益剰余金合計		
前期末残高	571,027	550,822
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,204	62,561
当期変動額合計	△20,204	62,561
当期末残高	550,822	613,383

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△16,416	△16,416
当期変動額		
自己株式の取得	—	△224,590
自己株式の処分	—	53,098
当期変動額合計	—	△171,491
当期末残高	△16,416	△187,908
株主資本合計		
前期末残高	1,272,010	1,251,805
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,204	62,561
自己株式の取得	—	△224,590
自己株式の処分	—	64,719
当期変動額合計	△20,204	△97,309
当期末残高	1,251,805	1,154,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△22	△3,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,362	4,701
当期変動額合計	△3,362	4,701
当期末残高	△3,384	1,316
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△22	△3,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,362	4,701
当期変動額合計	△3,362	4,701
当期末残高	△3,384	1,316
純資産合計		
前期末残高	1,271,988	1,248,420
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,204	62,561
自己株式の取得	—	△224,590
自己株式の処分	—	64,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,362	4,701
当期変動額合計	△23,567	△92,608
当期末残高	1,248,420	1,155,812

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△30,014	92,867
減価償却費	16,774	18,012
固定資産除却損	90	21
固定資産売却損益(△は益)	—	△831
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,553
自己株式関連費用	—	8,500
受取保険金	—	△100,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,003	3,349
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,568	△54,707
受取利息及び受取配当金	△5,150	△2,988
有価証券利息	△2,041	△3,176
投資事業組合運用損益(△は益)	1,007	1,813
売上債権の増減額(△は増加)	3,385	23,965
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,134	△1,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,400	△16,777
前払費用の増減額(△は増加)	954	△643
未払金の増減額(△は減少)	1,431	113
預り金の増減額(△は減少)	1,090	2,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,890	3,455
前受収益の増減額(△は減少)	1,692	△3,369
長期未払金の増減額(△は減少)	—	27,732
その他	13,594	△5,292
小計	△25,046	△3,158
利息及び配当金の受取額	6,591	6,751
保険金の受取額	—	100,000
法人税等の還付額	129	3,128
法人税等の支払額	△19,124	△3,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,450	102,929

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の払戻による収入	100,000	150,000
長期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	60,000	200,000
定期預金の預入による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△90,000	△110,692
投資有価証券の売却による収入	41,250	54,279
有価証券の償還による収入	30,000	35,000
有価証券の取得による支出	△10,016	△10,047
有形固定資産の取得による支出	△15,488	△4,464
無形固定資産の売却による収入	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	△9,116	△3,049
貸付金の回収による収入	—	1,257
貸付けによる支出	△30,000	△50,950
出資金の分配による収入	1,037	572
その他	2,050	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,282	165,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△189	△4
自己株式の処分による収入	—	63,219
自己株式の取得による支出	—	△231,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189	△168,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,921	100,043
現金及び現金同等物の期首残高	192,482	134,560
現金及び現金同等物の期末残高	* 134,560	* 234,603

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 市場販売目的のソフトウェア 販売可能期間(3年以内)の販売見込本数に基づき償却しております。</p> <p>b. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c. その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a. 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b. 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c. その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>———</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年8月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退任時に支払うこととされており、残高については、流動負債「未払金」に3,725千円、固定負債「長期未払金」に27,732千円それぞれ含めて表示しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	———	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>②その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>受託開発に係る売上高については、従来、工事完成基準を適用してまいりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	—

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は27.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72.8%であります。販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">95,839千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">14,947千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">12,419千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,927千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">10,410千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,964千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">14,247千円</td> </tr> </table>	給料手当	95,839千円	賞与	14,947千円	法定福利費	12,419千円	支払手数料	25,927千円	旅費交通費	10,410千円	研究開発費	17,964千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,568千円	地代家賃	14,247千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は31.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68.3%であります。販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">81,941千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">13,669千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">11,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,887千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">13,311千円</td> </tr> </table>	給料手当	81,941千円	賞与	13,669千円	法定福利費	11,385千円	支払手数料	25,887千円	地代家賃	13,311千円
給料手当	95,839千円																										
賞与	14,947千円																										
法定福利費	12,419千円																										
支払手数料	25,927千円																										
旅費交通費	10,410千円																										
研究開発費	17,964千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,568千円																										
地代家賃	14,247千円																										
給料手当	81,941千円																										
賞与	13,669千円																										
法定福利費	11,385千円																										
支払手数料	25,887千円																										
地代家賃	13,311千円																										
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17,964千円</td> </tr> </table>		17,964千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">7,786千円</td> </tr> </table>		7,786千円																						
	17,964千円																										
	7,786千円																										
———	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	831千円																								
ソフトウェア	831千円																										
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	90千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	21千円																						
工具器具備品	90千円																										
工具器具備品	21千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,824	—	—	12,824
合計	12,824	—	—	12,824
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,824	—	—	12,824
合計	12,824	—	—	12,824
自己株式				
普通株式	180	6,070	1,377	4,873
合計	180	6,070	1,377	4,873

(注) 1. 自己株式数の増加6,070株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 自己株式数の減少1,377株は、第三者割当てでの自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,951	1,000	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 759,938	現金及び預金勘定 785,285
有価証券勘定 74,362	有価証券勘定 64,489
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 665,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 565,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 34,741	償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 50,172
現金及び現金同等物 <u>134,560</u>	現金及び現金同等物 <u>234,603</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)				当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	19,617	14,386	5,231	工具、器具及び備品	19,617	18,309	1,307
計	19,617	14,386	5,231	計	19,617	18,309	1,307
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,025千円				1年内 1,355千円			
1年超 1,355千円				1年超 一千円			
合計 5,380千円				合計 1,355千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 4,080千円				支払リース料 4,080千円			
減価償却費相当額 3,923千円				減価償却費相当額 3,923千円			
支払利息相当額 116千円				支払利息相当額 54千円			
4 減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定法 同左			
5 利息相当額の算定法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らし、必要な資金については主に自己資金を充当しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業との業務提携に関連する株式であり、債券や上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。売掛金及び取引先企業に対する長期貸付金については、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は主として債券及び株式であり、定期的に時価の把握を行っております。市場価格がない非上場株式については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	785,285	785,285	—
(2)売掛金	81,185	81,185	—
(3)有価証券及び投資有価証券	252,461	252,461	—
(4)長期貸付金(※1)	79,692		
貸倒引当金(※2)	△3,372		
	76,319	76,093	△225
(5)差入保証金	30,500	29,818	△681
資産合計	1,225,752	1,224,845	△907
(6)買掛金	20,930	20,930	—
(7)未払法人税等	43,639	43,639	—
(8)長期未払金	27,732	18,390	△9,341
負債合計	92,301	82,960	△9,341

(※1) 長期貸付金には、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式・債券については取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もりした返還予定時期に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6)買掛金、(7)未払法人税等

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(8)長期未払金

長期未払金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,425千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	785,285	—	—	—
売掛金	81,185	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	50,000	125,000	60,000	—
長期貸付金	8,468	39,288	31,936	—
合計	924,939	164,288	91,936	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	540	542	2
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	39,995	40,497	501
	②社債	40,000	40,234	234
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	80,535	81,273	737
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	100,008	98,463	△1,545
	③その他	—	—	—
	(3) その他	27,321	22,201	△5,119
	小計	127,330	120,664	△6,665
合計		207,866	201,938	△5,927

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	39,621
投資事業有限責任組合出資金	5,467
非上場株式	4,425

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	40,000	—	—
社債	35,000	85,000	20,000	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	35,000	125,000	20,000	—

当事業年度(平成22年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	217,725	215,385	2,339
その他	—	—	—
小計	217,725	215,385	2,339
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	430	540	△109
債券	19,988	20,000	△12
その他	—	—	—
小計	20,418	20,540	△121
合計	238,143	235,925	2,218

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	—	—	—
債券	31,743	1,504	—
その他	22,535	—	6,058
合計	54,279	1,504	6,058

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので 該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 358千円	—

(注) 関連会社であった株式会社マップクエストは、平成20年11月25日に当社が保有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮崎 正伸	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 5.28	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付(注1)	19,270	役員に対する長期貸付金	17,182
							自己株式の処分(注2)		19,270	流動資産その他
役員	近藤 浩代	—	—	当社取締役	(被所有)直接 6.29	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付(注1)	16,750	役員に対する長期貸付金	14,935
							自己株式の処分(注2)		18,800	流動資産その他
役員	岡本 茂明	—	—	当社取締役	(被所有)直接 4.34	金銭の貸付及び自己株式の処分	金銭の貸付(注1)	14,930	役員に対する長期貸付金	13,312
							自己株式の処分(注2)		15,745	流動資産その他

取引条件又は取引条件の決定方針等

- (注) 1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。
- 2 自己株式処分取締役会決議日前1ヶ月間の当社普通株式の終値平均を基準に当社の財政状態や業績見込、経済環境及び株式市場の動向等を総合的に勘案して決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,232</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,271</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,674</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">△12,469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,469</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,794</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,231千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△12,026千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	42	未払事業税	291	減価償却費	4,823	役員退職慰労引当金	22,232	その他有価証券評価差額金	2,317	その他	564	小計	30,271	評価性引当額	△20,596	繰延税金資産計	9,674	繰延税金負債		プログラム等準備金	△12,469	繰延税金負債計	△12,469	繰延税金負債の純額	△2,794	流動資産－繰延税金資産	一千円	固定資産－繰延税金資産	9,231千円	流動負債－繰延税金負債	△12,026千円	固定負債－繰延税金負債	一千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">12,781</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,898</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△901</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,852</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,848千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△10.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	1,383	未払事業税	3,535	減価償却費	3,179	役員退職慰労金	12,781	その他	18	小計	20,898	評価性引当額	△11,144	繰延税金資産計	9,753	繰延税金負債		評価差額金	△901	繰延税金負債計	△901	繰延税金負債の純額	8,852	流動資産－繰延税金資産	5,003千円	固定資産－繰延税金資産	3,848千円	流動負債－繰延税金負債	一千円	固定負債－繰延税金負債	一千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当金	△10.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%
繰延税金資産	(千円)																																																																																				
貸倒引当金	42																																																																																				
未払事業税	291																																																																																				
減価償却費	4,823																																																																																				
役員退職慰労引当金	22,232																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,317																																																																																				
その他	564																																																																																				
小計	30,271																																																																																				
評価性引当額	△20,596																																																																																				
繰延税金資産計	9,674																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
プログラム等準備金	△12,469																																																																																				
繰延税金負債計	△12,469																																																																																				
繰延税金負債の純額	△2,794																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	一千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	9,231千円																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△12,026千円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	一千円																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																				
貸倒引当金	1,383																																																																																				
未払事業税	3,535																																																																																				
減価償却費	3,179																																																																																				
役員退職慰労金	12,781																																																																																				
その他	18																																																																																				
小計	20,898																																																																																				
評価性引当額	△11,144																																																																																				
繰延税金資産計	9,753																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
評価差額金	△901																																																																																				
繰延税金負債計	△901																																																																																				
繰延税金負債の純額	8,852																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	5,003千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	3,848千円																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	一千円																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	一千円																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																				
住民税均等割額	0.6%																																																																																				
評価性引当金	△10.2%																																																																																				
その他	△0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																																																				

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 17名	当社取締役 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 44株	普通株式 50株	普通株式 50株
付与日	平成15年5月27日	平成17年11月14日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成15年5月27日)以降、権利確定日(平成16年8月24日～平成21年8月23日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月21日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年3ヶ月～6年3ヶ月(平成16年8月24日から平成21年8月23日まで)	1年9ヶ月～6年9ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)	1年4ヶ月～6年4ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)
権利行使期間	平成16年8月24日から平成21年8月23日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	16	50	50
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	16	50	50

② 単価情報

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	279,000	217,000	278,000
行使時平均株価(円)	—	—	—

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 17名	当社取締役 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数	普通株式 44株	普通株式 50株	普通株式 50株
付与日	平成15年5月27日	平成17年11月14日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成15年5月27日)以降、権利確定日(平成16年8月24日～平成21年8月23日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月21日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年3ヶ月～6年3ヶ月(平成16年8月24日から平成21年8月23日まで)	1年9ヶ月～6年9ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)	1年4ヶ月～6年4ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)
権利行使期間	平成16年8月24日から平成21年8月23日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	16	50	50
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	16	—	—
未行使残	—	50	50

② 単価情報

	平成15年5月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)	279,000	217,000	278,000
行使時平均株価(円)	—	—	—

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	98,736.24円	1株当たり純資産額	145,366.98円
1株当たり当期純損失	1,597.99円	1株当たり当期利益	5,800.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (千円)		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△20,204	62,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△)(千円)	△20,204	62,561
普通株式の期中平均株式数(株)	12,644	10,786
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 平成14年8月23日定時株主総 会決議(新株予約権 16個) 平成17年8月25日定時株主総 会決議(新株予約権100個)	新株予約権 平成17年8月25日定時株主総 会決議(新株予約権 100個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年8月26日付)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 橋本 慶一

(注) 会社法第2条16号に規定する社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

常勤監査役 三宮 勲

(2) 生産実績、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	363,953	96.2
合計	363,953	96.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	476,053	124.6	141,320	954.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	490,897	97.6
ライセンス販売	141,363	104.1
受託開発	349,533	95.1
商品売上	39,018	152.1
合計	529,915	100.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	94,397	17.9	88,022	16.6
(株)STNet	88,880	16.8	83,820	15.8
(株)BSNアイネット	—	—	58,172	11.0

※ 1 上記の金額は、製品売上と商品売上の合計額であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。